



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 ヤオコー  
コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	564,487	5.3	26,235	8.9	25,597	9.9	15,849	3.0
2022年3月期	536,025	5.5	24,081	7.2	23,290	4.9	15,382	5.4

(注) 包括利益 2023年3月期 16,029百万円 (2.0%) 2022年3月期 15,711百万円 (3.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	407.99	383.17	11.7	8.2	4.6
2022年3月期	396.08	372.04	12.5	8.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 164百万円 2022年3月期 154百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	318,231	141,613	44.5	3,644.95
2022年3月期	305,997	128,828	42.1	3,317.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 141,613百万円 2022年3月期 128,828百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	33,276	10,516	8,251	45,777
2022年3月期	30,525	46,909	15,571	31,268

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		36.25		43.75	80.00	3,166	20.2	2.5
2023年3月期		40.00		45.00	85.00	3,365	20.8	2.4
2024年3月期(予想)		42.50		42.50	85.00		20.6	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	574,000	1.7	26,300	0.2	25,600	0.0	16,000	1.0	411.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	40,013,722 株	2022年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,161,834 株	2022年3月期	1,174,975 株
期中平均株式数	2023年3月期	38,847,080 株	2022年3月期	38,837,603 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	487,891	4.3	22,837	5.0	22,415	4.5	14,291	2.5
2022年3月期	467,838	5.8	21,753	10.3	21,451	8.4	13,937	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	367.89	345.48
2022年3月期	358.88	337.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	301,647	135,026	44.8	3,475.41
2022年3月期	290,367	123,961	42.7	3,191.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 135,026百万円 2022年3月期 123,961百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,000	1.5	23,000	0.7	22,500	0.4	14,400	0.8	370.68

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「地域のすべての方々をより豊かに、より楽しく」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。消費者の価格ニーズが一層高まるなか、「消費の二極化」が加速することを想定して、グループ全体で価格対応を進めてまいります。

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、感染防止対策と経済活動の両立を目指し、正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢長期化の影響などによる原材料価格の上昇や円安の影響等により、先行き不透明な状況が継続しております。

食品スーパーマーケット業界においても、オンライン取引を含め、業界の垣根を越えた厳しい競争に加え、原材料や光熱費をはじめとした各種コストの高騰もあり、極めて厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当社は「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、2年目を迎えた第10次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）のメインテーマである「『2割強い店づくり』の実現」に向け、「価格対応」、「個店の販売力強化」、「独自の商品開発・開拓」、「生産性の向上」の重点施策に取り組んでまいりました。

#### [商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力いたしました。主力商品の磨き込みと部門を越えた商品開発を進めております。

販売面につきましては、ヤングファミリー層の支持を固めるべく、EDLP（常時低価格施策）や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策と売場づくりに取り組みました。また、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や、十五夜などの「小さなキワ」を楽しむ顧客参加型企画を実施しました。

#### [運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロサリーにおけるAIによる需要予測に基づく自動発注システムは展開店舗拡大を進めたほか、フルセルフレジの導入を開始し、生産性向上に寄与しています。2月に新設した草加物流センター（埼玉県草加市）では、初となる自社WMS（倉庫管理システム）などを導入し、チルド商品の供給をスタートしました。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを進めており、エコセンターにおいては、当初想定以上の稼働が続いており、今後も活用拡大を図ってまいります。

#### [育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革、労働環境を改善する取組みを継続しました。また、主体的に成長でき、働きがいにつながる制度・教育の再設計に向け、社員教育・研修体制の充実を図っております。前期に引き続き、サクセッションプランとして、幹部候補者育成を目的とした研修を計画的に実施しました。

更に、健康経営の推進を図り、従業員の「心」と「からだ」の健康づくりに向けて、健康診断項目の充実や運動機会の提供など具体的な施策に取り組んでおります。

## [出店・成長戦略]

新規出店として、5月に大宮櫛引店（埼玉県さいたま市）、7月に横浜磯子店（神奈川県横浜市）、9月に八王子鎌水店（東京都八王子市）、1月に加須店（埼玉県加須市）、2月にトナリエ宇都宮店（栃木県宇都宮市）、3月に草加松原店（埼玉県草加市）を開業いたしました。加えて、既存店の活性化策としまして、9店舗の大型改装を実施しております。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーは18店舗で展開しており、今後も拡大の予定です。

当社グループは各々が独自の「強み」を磨くことを企図し、各社が独立運営を行っております。株式会社エイヴイでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。設立3期目を迎えた株式会社フーコットにおいては、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、8月に開設した秩父店（埼玉県秩父市）を含めて現在3店舗を運営しております。

また、前連結会計年度において、資本・業務提携を行った株式会社せんだうとは、互いの強みを学びながら、具体的な取組みとして、一部デリカ商品の供給を始めております。

2023年3月31日現在の店舗数は、グループ全体で199店舗（ヤオコー183店舗、エイヴイ13店舗、フーコット3店舗）となっております。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は564,487百万円（前期比5.3%増）、営業利益は26,235百万円（同8.9%増）、経常利益は25,597百万円（同9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,849百万円（同3.0%増）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,234百万円増加し、318,231百万円となりました。これは主に、土地が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

## （負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ550百万円減少し、176,618百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれている未払消費税、買掛金が増加したものの、借入金、流動負債のその他に含まれている未払金が減少したためであります。

## （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12,784百万円増加し、141,613百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14,508百万円増加し、45,777百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は33,276百万円（前期比2,751百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10,516百万円（前期比36,393百万円減）となりました。これは主に、土地等の売却による収入があったものの、新規出店・既存店改装に係る投資による支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8,251百万円（前期の得られた資金は15,571百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## (4) 今後の見通し

国内経済は新型コロナウイルス感染症への対応見直しによる経済活動の正常化が見込まれる一方、地政学リスクに伴う物価上昇、原材料高騰や人手不足の深刻化など、不透明な状況が継続しております。スーパーマーケット業界においては、賃金上昇による消費の活性化が期待されるものの、業態の垣根を越えた競争の激化、物価上昇の影響により、厳しい経営環境が想定されます。

このような環境のなか、当社グループにおいては、「消費の二極化」の加速に対応すべく、グループ全体で「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を続け、お客さまの満足度向上に注力してまいります。第10次中期経営計画の2年目に当たる当連結会計年度は、節約志向に対応した価格強化やライフスタイルの変化に対応したデリカ需要の獲得などもあり、業績は堅調に推移いたしました。

次期は、第10次中期経営計画の最終年度として、引き続き以下重点施策に対する取組みを実施していきます。

## ①価格対応

- ・ 子育て世代の支持するカテゴリー・商品強化
- ・ EDLPとチラシ政策のエリア対応

## ②個店の販売力強化

- ・ 地区担当部長の経営力、店長の店舗運営力向上
- ・ 全員参加の商売で単品販売力10倍
- ・ お客さま目線での魅力ある売場づくり

## ③独自の商品開発・開拓

- ・ 生鮮の強化、圧倒的な支持につながる商品開発・開拓
- ・ デリカ・生鮮センターの更なる活用とSPAへの踏み込み
- ・ グロッサリーにおける独自商品開発

## ④生産性の向上

- ・ EDLPを活かした、自動発注システム導入の効果最大化
- ・ 熊谷デリカ・生鮮センター（PC機能）の活用
- ・ サポートセンター（本社）のスリム化、物流効率化

次期の当社グループの業績といたしましては、営業収益574,000百万円（前期比1.7%増）、営業利益26,300百万円（同0.2%増）、経常利益25,600百万円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16,000百万円（同1.0%増）を見込んでおります。

なお、第10次中期経営計画の目標数値につきまして、連結、個別ともに売上、利益目標は既に達成しておりますが、次期において新しい中期経営計画を策定する予定であり、当該数値の見直しはしないものといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

2023年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり45円とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は中間配当金40円とあわせ1株当たり85円となる予定であります。

次期の配当金は1株当たり85円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,268	45,777
売掛金	8,255	8,608
商品及び製品	9,112	9,660
原材料及び貯蔵品	311	394
その他	11,355	12,184
流動資産合計	60,303	76,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,279	145,126
減価償却累計額	△55,937	△61,883
建物及び構築物(純額)	82,341	83,243
車両運搬具	41	43
減価償却累計額	△31	△34
車両運搬具(純額)	9	8
工具、器具及び備品	39,969	43,436
減価償却累計額	△22,641	△24,967
工具、器具及び備品(純額)	17,328	18,469
土地	93,176	83,159
リース資産	3,922	4,670
減価償却累計額	△1,405	△1,645
リース資産(純額)	2,516	3,024
建設仮勘定	3,260	4,675
有形固定資産合計	198,633	192,581
無形固定資産		
借地権	1,708	1,708
リース資産	56	27
その他	4,747	4,449
無形固定資産合計	6,512	6,184
投資その他の資産		
投資有価証券	429	454
長期貸付金	952	945
退職給付に係る資産	329	339
繰延税金資産	7,547	7,850
再評価に係る繰延税金資産	8	-
差入保証金	21,245	22,475
その他	10,013	10,764
投資その他の資産合計	40,527	42,829
固定資産合計	245,673	241,595
繰延資産		
社債発行費	20	11
繰延資産合計	20	11
資産合計	305,997	318,231



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,069	35,293
1年内返済予定の長期借入金	4,671	4,288
リース債務	273	328
未払法人税等	4,712	4,625
賞与引当金	2,733	2,887
ポイント引当金	-	71
その他	18,483	19,724
流動負債合計	64,942	67,218
固定負債		
社債	15,032	15,017
長期借入金	72,766	68,478
リース債務	4,510	5,114
繰延税金負債	1,106	1,121
再評価に係る繰延税金負債	-	34
役員退職慰労引当金	228	230
執行役員退職慰労引当金	34	26
株式給付引当金	2,524	2,885
役員株式給付引当金	160	189
退職給付に係る負債	4,100	4,209
資産除去債務	5,360	5,834
その他	6,402	6,257
固定負債合計	112,226	109,400
負債合計	177,168	176,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	7,160	7,160
利益剰余金	125,180	137,713
自己株式	△4,888	△4,817
株主資本合計	131,652	144,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	192
土地再評価差額金	△2,939	△2,939
退職給付に係る調整累計額	△55	103
その他の包括利益累計額合計	△2,823	△2,642
純資産合計	128,828	141,613
負債純資産合計	305,997	318,231

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	514,029	541,824
売上原価	384,259	405,790
売上総利益	129,769	136,034
営業収入	21,996	22,662
営業総利益	151,766	158,696
販売費及び一般管理費		
配送費	9,577	9,937
広告宣伝費	2,669	2,840
給料及び手当	53,089	54,895
賞与引当金繰入額	2,987	3,180
退職給付費用	1,148	1,573
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
執行役員退職慰労引当金繰入額	2	1
株式給付引当金繰入額	565	387
役員株式給付引当金繰入額	37	29
法定福利及び厚生費	8,303	8,458
水道光熱費	5,282	7,553
地代家賃	14,166	14,728
減価償却費	10,303	10,863
のれん償却額	1,015	-
その他	18,530	18,008
販売費及び一般管理費合計	127,684	132,461
営業利益	24,081	26,235
営業外収益		
受取利息	105	110
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	-	164
補助金収入	98	14
その他	67	58
営業外収益合計	279	357
営業外費用		
支払利息	896	959
持分法による投資損失	154	-
その他	19	35
営業外費用合計	1,070	995
経常利益	23,290	25,597

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	8
賃貸借契約違約金収入	4	17
資産除去債務戻入益	43	-
特別利益合計	52	25
特別損失		
固定資産売却損	9	1,296
固定資産除却損	151	84
減損損失	693	739
その他	111	23
特別損失合計	966	2,143
税金等調整前当期純利益	22,376	23,479
法人税、住民税及び事業税	7,651	7,940
法人税等調整額	△657	△309
法人税等合計	6,993	7,630
当期純利益	15,382	15,849
親会社株主に帰属する当期純利益	15,382	15,849

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,382	15,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	18
土地再評価差額金	43	-
退職給付に係る調整額	309	132
持分法適用会社に対する持分相当額	2	29
その他の包括利益合計	329	180
包括利益	15,711	16,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,711	16,029

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	7,017	113,716	△4,767	120,166
当期変動額					
剰余金の配当			△3,531		△3,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,382		15,382
自己株式の取得				△174	△174
自己株式の処分		142		53	196
土地再評価差額金の取 崩			△387		△387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	142	11,463	△120	11,486
当期末残高	4,199	7,160	125,180	△4,888	131,652

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	194	△3,370	△364	△3,540	116,625
当期変動額					
剰余金の配当					△3,531
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,382
自己株式の取得					△174
自己株式の処分					196
土地再評価差額金の取 崩					△387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23	430	309	716	716
当期変動額合計	△23	430	309	716	12,202
当期末残高	171	△2,939	△55	△2,823	128,828

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	7,160	125,180	△4,888	131,652
当期変動額					
剰余金の配当			△3,316		△3,316
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,849		15,849
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				71	71
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,533	70	12,603
当期末残高	4,199	7,160	137,713	△4,817	144,255

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	171	△2,939	△55	△2,823	128,828
当期変動額					
剰余金の配当					△3,316
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,849
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					71
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21		159	180	180
当期変動額合計	21	-	159	180	12,784
当期末残高	192	△2,939	103	△2,642	141,613

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,376	23,479
減価償却費	11,250	12,128
減損損失	693	739
のれん償却額	1,015	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	2
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△7
株式給付引当金の増減額(△は減少)	543	360
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△18	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	306	300
受取利息及び受取配当金	△113	△119
支払利息	896	959
持分法による投資損益(△は益)	154	△164
固定資産売却損益(△は益)	5	1,287
固定資産除却損	151	84
売上債権の増減額(△は増加)	△1,210	△352
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,053	△631
仕入債務の増減額(△は減少)	2,754	1,224
未払又は未収消費税等の増減額	△803	2,063
その他	1,625	806
小計	38,580	42,190
利息及び配当金の受取額	24	67
利息の支払額	△873	△944
法人税等の支払額	△7,205	△8,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,525	33,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,826	△19,672
有形固定資産の売却による収入	7	12,740
無形固定資産の取得による支出	△902	△1,111
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	△5,656	-
貸付けによる支出	△400	△500
差入保証金の差入による支出	△2,293	△2,192
差入保証金の回収による収入	1,068	783
その他	93	△563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,909	△10,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	32,000	-
長期借入金の返済による支出	△12,639	△4,671
自己株式の取得による支出	△174	△1
自己株式の売却による収入	177	23
配当金の支払額	△3,530	△3,316
リース債務の返済による支出	△261	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,571	△8,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△811	14,508
現金及び現金同等物の期首残高	32,080	31,268
現金及び現金同等物の期末残高	31,268	45,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,317円02銭	3,644円95銭
1株当たり当期純利益	396円08銭	407円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	372円04銭	383円17銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,382	15,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,382	15,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,837	38,847
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△10	△10
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△10)	(△10)
普通株式増加数(千株)	2,481	2,489
(うち新株予約権付社債(千株))	(2,481)	(2,489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,828	141,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,828	141,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,838	38,851

3 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度738千株、当連結会計年度747千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度755千株、当連結会計年度742千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。